

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価額をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物・建物附属設備・構築物 定額法によっている。
- ②車両運搬具・什器備品 定率法によっている。
- ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引関係

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
- その他固定資産 入所料管理システム機器及びソフトウェア、業務用パソコン及び周辺機器等。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
建物	89,240,052	0	5,289,976	83,950,076
建物附属設備	13,778,285	0	1,349,314	12,428,971
什器備品	1,207,429	0	446,458	760,971
退職給付引当資産	542,917,836	62,271,000	98,120,000	507,068,836
減価償却引当資産	130,651,309	2,372,000	855,000	132,168,309
修繕積立資産	17,584,250	0	0	17,584,250
施設整備等積立資産	19,771,922	0	0	19,771,922
記念事業等積立資産	2,900,000	0	0	2,900,000
責任準備積立資産	77,954,714	0	0	77,954,714
事業拡充積立資産	23,114,064	400,000	0	23,514,064
芸術文化事業積立資産	9,390,157	0	0	9,390,157
オペラ事業積立資産	39,290,000	0	0	39,290,000
小 計	967,800,018	65,043,000	106,060,748	926,782,270
合 計	1,267,800,018	65,043,000	106,060,748	1,226,782,270

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	(300,000,000)	—	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
建物	83,950,076	(58,800,752)	(25,149,324)	—
建物附属設備	12,428,971	(8,781,145)	(3,647,826)	—
什器備品	760,971	(570,605)	(190,366)	—
退職給付引当資産	507,068,836	—	—	(507,068,836)
減価償却引当資産	132,168,309	—	(132,168,309)	—
修繕積立資産	17,584,250	—	(17,584,250)	—
施設整備等積立資産	19,771,922	—	(19,771,922)	—
記念事業等積立資産	2,900,000	—	(2,900,000)	—
責任準備積立資産	77,954,714	—	(77,954,714)	—
事業拡充積立資産	23,514,064	—	(23,514,064)	—
芸術文化事業積立資産	9,390,157	—	(9,390,157)	—
オペラ事業積立資産	39,290,000	(39,290,000)	—	—
小 計	926,782,270	(107,442,502)	(312,270,932)	(507,068,836)
合 計	1,226,782,270	(407,442,502)	(312,270,932)	(507,068,836)

4 担保に供している資産

一年以内返済予定長期借入金1,248,000円及び長期借入金1,148,000円の担保に供している資産はない。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	114,999,523	31,049,447	83,950,076
建物附属設備	20,139,080	7,710,109	12,428,971
什器備品	8,696,127	7,935,156	760,971
その他固定資産			
建 物	264,182,738	193,052,465	71,130,273
建物附属設備	36,682,213	17,282,128	19,400,085
構築物	32,279,597	16,450,484	15,829,113
車両運搬具	5,190,765	4,502,130	688,635
什器備品	49,656,654	46,049,822	3,606,832
リース資産	156,983,827	102,388,220	54,595,607
合 計	688,810,524	426,419,961	262,390,563

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時 価	評価損益
千葉県令和2年度9回公募公債	100,000,000	97,180,000	△ 2,820,000
愛知県令和2年度第17回公募公債	100,000,000	97,370,000	△ 2,630,000
横浜市令和2年度第3回公募公債	100,000,000	97,940,000	△ 2,060,000
横浜市令和3年度第3回公募公債	100,000,000	97,043,000	△ 2,957,000
合 計	400,000,000	389,533,000	△ 10,467,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等	藤沢市補助金 (事業補助金、法人運営補助金)	藤沢市	0	162,212,704	162,212,704	0	—
	民間助成金 (藤沢市民オペラ事業助成金)	(公財)朝日新聞文化財団	0	150,000	150,000	0	—
		(公財)花王芸術・科学財団	0	300,000	300,000	0	—
		(独)日本芸術文化振興会	0	5,000,000	5,000,000	0	—
負担金	少年の森宿泊研修施設管理運営負担金	藤沢市	0	2,435,000	2,435,000	0	—
	放課後児童クラブ施設整備負担金	藤沢市	73,114,237	0	4,961,735	68,152,502	指定正味財産
	放課後児童クラブ施設整備負担金	藤沢市	0	4,258,000	4,258,000	0	—
	放課後児童健全育成事業負担金	藤沢市	0	652,798,991	652,798,991	0	—
合 計			73,114,237	827,154,695	832,116,430	68,152,502	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,961,735
合 計	4,961,735

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	782,301	628,398	866,867	0	543,832
賞与引当金	69,682,496	69,047,862	69,682,496	0	69,047,862
退職給付引当金	604,551,286	75,147,013	99,155,920	0	580,542,379